

## 一九三〇年代におけるアメリカ国際法学と外交政策

篠原初枝

はじめに

- 一、東アジア情勢をめぐる国際法学上の議論
- 二、国際法のよき理解者、コーデル・ハル  
おわりに

はじめに

戦争の防止に自分たちの議論が役立つとその妥当性を信じてきた国際法学者、特に改革派の国際法学者にとって  
は、一九三〇年代の状況は好意的といえるものではなかった。<sup>(1)</sup> 国際法学の理論的構築が戦争を防止するという議

一九三〇年代におけるアメリカ国際法学と外交政策（篠原）

論は、一九三〇年代の半ばには世界の各地で起きた武力行使によって、その有効性を問われることになったのである。国際連盟は満州事変に何ら有効な措置をとることができず、これを連盟の無力化と受け取ったイタリヤが一九三五年八月にはエチオピアで武力行動を開始した。一九三七年七月には盧溝橋事件が起こり、全面的な日中戦争へと拡大していった。このように世界情勢は必ずしも楽観的な状況ではなかったにもかかわらず、シカゴ大学のライト (Quincy Wright) を中心とする改革派の国際法学者は平和を破壊する無法行為に対して自分たちの国際法学に對する信念を屈してはいないのである。一九三六年一〇月と十一月、ライトはシカゴ女性クラブで不戦条約について一連の講義をおこなっており、不戦条約の根本原則を堅持することがいかに重要かを繰り返し説いている。<sup>(2)</sup> 世界各地で戦争が起きているという状況にあっても、不戦条約に對するライトの信念は全く揺らいではない。また、一九三八年五月には、ライトは不戦条約の父といわれたレヴィンソン (Salmon O. Levinson) 宛に「全世界の国中で、我々こそが法と秩序の回復に最大の利益を有しているのです」とも書いている。<sup>(3)</sup> 強靱ともいえる信念に支えられた自らの議論をもって、国際法学者たちは一九三〇年代の後半という動乱の時代に立ち向かっていこうとしたのである。

本稿では、当時の国際法学の議論を東アジア情勢を中心に論じ、さらにそれがいかに政策の場に反映されたかという観点から、国務長官ハル (Cordell Hull) と国際法学の関係を論じるものである。当時の国際法学の議論を歴史的な観点から検討することで、一九三〇年代の対外政策を彩った学問的な背景を探ろうという試みである。

(1) 戦間期の国際法学における改革派と伝統派の議論一般については、拙稿、「日米の国際法観をめぐる相克」、『国際政治』一〇二号（一九九三年）、「Forgotten Crusade: The Quest for International Law,」 Ph. D. diss., University of Chicago, 1996, 参照。

(2) Quincy Wright, "The Kellogg Pact and Consultations," "Determination of the Aggressor," Wright Papers, box 16, file 6, Regenstein Library, University of Chicago.

(3) Wright to Salmon O. Levinson, May 28, 1938, Wright papers, box 20, file 3.

## 一、東アジア情勢をめぐる国際法学上の議論

国際法の一般的な妥当性・有効性をめぐって議論が交わされていた一方で、東アジア情勢についても、国際法学者達は活発な議論を行っている。東アジアという特定の地域をめぐる議論を考察することで、日米の国際法学者の相違点や、また同意点などをたどってみる。

一九三四年四月、外務省情報部長天羽英二が中国における日本の地位は優越的なものであり、日本はその優越せる地位を脅かそうという行為に対しては反対するものであるという宣言を行った。コロンビア大学のハイド(Charles Cheney Hyde)はこの声明と過去の条約上の義務がどのような関係にあるかを論じ、日本の法律的な立場を分析している。日本のいわゆる東亜モンロー宣言について、日本がアジア諸国に対して行使しようという影響力はアメリカがラテンアメリカ諸国にやっていることとかけ離れているわけではないので、ハイドは東亜モンロー宣言に体现された日本の主張は全く根拠がないというわけではないと論じている。しかしながら、他方、ハイドは中国の独立を認め不干渉政策に同意したとされる九カ国条約の意義を強調する。九カ国条約は締約国の行為にとって規範となるものであり、「干渉政策をおこなうことは慣習国際法よりもこの枠組みによって判断される」と論じて

いる。ハイドの見解では天羽宣言は「九カ国条約の条件や理論に反する」ものであるが、ハイドは現実主義的であり九ヶ国条約を実行させることの困難をも充分認識している。なぜならば、「外交の問題としては」締約国は日本との関係悪化を恐れて、日本の行動を悪いものとはみなさないかもしれないからである。さらにハイドは日本の条約を単なる言葉で非難しても充分ではなく、国際的な場での法的な手続きが必要であろうと論じている。<sup>(4)</sup>

この天羽宣言に先立ち、東京帝国大学教授立作太郎は「満州とパナマ」と題する論文を書き、日本にとっての満州はアメリカにとつてのラテンアメリカであると論じた。<sup>(5)</sup>他方、ライトもまた、日本とアメリカの外交政策を比較検討し、アメリカのラテンアメリカ政策はかつては「日本の満州政策と類似性」を有していたのであると論じている。しかしながら、ルーズベルト政権は善隣政策を始め、帝国主義的な野望を放棄すると宣言したのでこれはもはや適切ではないと論じた。さらに、ライトによれば、当時の日本とかつてのアメリカとの間には重大な異質性があるという。アメリカがラテンアメリカにおいてモンロー主義を運用し優越的な行動に出たときは、世界の経済的、政治的統合は遙にすすんでおらず、アメリカは侵略に訴えないという法的な義務は何もなかったと論じる。<sup>(6)</sup>

立は一九三四年から、一九三五年にかけて門戸開放政策に関する論文を発表する。立によれば、一八九九年に國務長官ヘイによってなされた本来の宣言は列国の勢力範囲にのみ適用されたもので中国全土には適用されないものだとする。しかし、この地位的限定を伴う門戸開放原則はワシントン会議で修正され、中国全土に適用されるものとなったのであり、一八九九年と一九二二年の門戸開放政策の性格に相違があることを指摘し、立は旧来の原則は依然として有効なであると論じた。もし、本来の原則、すなわち門戸開放原則が一八九九年当時の列国の勢力範囲にのみ有効だとするならば、日本の満州及び北支に排他的経済圏を樹立しようとする立場は正当なものとなるか

らである。立は自分の議論にある程度自信を持っていたようであり、一九三四年二月、ヨーロッパ国際アカデミー出席のための渡欧歓送会では、この議論を海外で発表したいとも論じている。<sup>(7)</sup>

立はこの門戸開放原則についての論考を『アメリカ国際法雑誌』に掲載しようとアメリカ国際法学会に送るが、その審査にあったのが当時、編集委員を務めていたライトであった。ライトは立の論文は水準に達していないと論じ、雑誌掲載に適するものではないと論じている。ライトは、一八九九年のヘイの門戸開放宣言に言及しこれを広義に解釈する立の議論は事後的な議論であるとする。ライトは立の議論には日本の行動を弁護しようとする政治的な意図が込められていると論じ、「日本は門戸開放宣言をかなりの程度実質的に骨抜きにした後、これを法律的な面からも葬り去ろうというのであるが、彼らの議論を雑誌掲載によって受け入れるべきだとは全く思わない」と指摘している。<sup>(8)</sup>

この頃、ライトは日本人と思われる二宮某氏からアメリカ国際法学会に提出された論文に対しても厳しい評価を下している。ライトによればこの「不戦条約再考」と題された論文は日本の立場を正当化しようという「特別な論理」にすぎないという。ライトは「国際的な世論によって不戦条約に違反していると非難された日本は、今度は不戦条約は余り意味のないものであったのであると世界に納得させようとしているようである」と書いている。<sup>(9)</sup>また、ライトは同時期にこのほかにも二つの日本人の論考を審査しているが何れも掲載には適さないと判断している。そのうちの一つの論文をライトは「古いものの寄せ集め」であり、「どの点からしても我々の基準には達していない」とする。日本からの意見が学会誌に掲載されないのはとても残念だと認める一方で、ライトは日本の学者達が「純粹な理論の面からだけでなく、不戦条約を国家が解釈しているその実際から」論じて欲しいと書いて

いる。<sup>(10)</sup> 伝統的な法実証主義の立場を是とする立のような学者にとつては、条約の条文だけが学問的探求の対象であった。同時に、条約を条文から解釈するやり方だけが日本の行為を正当化するものであったのである。

一九三七年七月、日中戦争が開始したときもプリンマー大学のフェンウィック (Charles G. Fenwick) は国際法の擁護に努め、彼は日本の侵略を国際法に対する公然たる違反であるとみなし、「日本の行動は第一級の国際的な罪であり、国際法や国際秩序に対する挑戦である」と論じている。フェンウィックによれば、伝統的な外交様式にあつては、「自分の言葉を武力で支えることなくしては抗議してはならない」ということになつてしたが、新外交では二つの新しい力がある。それは「他国の世論が悪者を非難するという道徳的力」であり、「法を違反した国との通商関係を拒絶する経済的力」なのであるという。前者に関しては、違反国を正式に抗議することが世論を喚起するという意味においては、きわめて重要なであると論じた。<sup>(11)</sup>

立は上記のフェンウィックの論考に『外交時報』上で直接言及し、フェンウィックの議論は「全く根拠がない」ものであり、日本は九カ国条約には違反していないと論じた。なぜならば、九カ国条約第一条での「独立」という言葉は二つの意味があるのであり、広義には国家の行動の自由に対し何ら束縛がないこと意味するのであり、狭義には中国の政治的独立を意味するという。狭義の解釈に従つて、もしある国が中国を征服したり、完全に従属させれば、これは政治的独立に違反するものとなると立は論じる。しかし現在の状況においては、日本は中国における自衛の戦争を遂行しているにすぎないのであり、これは中国の独立を侵犯しているとはいえない。さらに、立は九カ国条約は国際法の原則ではなく政策の基本指針を定めたにすぎないので、これが立法条約の性質を有するという解釈は根拠がないという。<sup>(12)</sup>

ルート (Elihu Root) 前國務長官はかつて一九二二年当時、立と同様にワシントン會議で締結された諸条約は法ではなく政策を規定するものにすぎないと論じていたのであり、伝統的な國際法の解釈からすれば、第一次世界大戰後に新たに結ばれた諸条約を國際法と認めないとする見解がアメリカに存在していたのも事実である。なぜならば、法とは諸国家の具体的な権利や義務を条約の形で定めた合意に限られると考えられていたのであり、独立、門戸開放などの一般原則を条約で規定してもそれには法的効果がないという議論であった。このような伝統的な解釈によれば、立の九カ国条約は政治的なものであり法的な効果はないという議論にも妥当性があるともいえた。しかしライトやフェンウィック等の新学派からすれば、立の議論はまさに彼らが打ち破ろうとした古い國際法の解釈なのであった。

新学派の立場にのっとり、イリノイ大学のガーナー (James Wilford Garner) は立の門戸開放宣言に関するきわめて限定的な解釈に反論をおこなう。ガーナーは「九カ国条約の解釈が問題なのではなく、日本政府が実質的に廃しようとしていることが重大なのである」と立宛の書簡に直接記している。「九カ国条約における門戸開放の意味について我々の見解がどのようなものであれ、日本は門戸開放に同意し、中国の主権、独立領土保全を尊重することを約したことに間違いはない」とガーナーは書いている。<sup>(14)</sup>これに対し、日本政府の立場に近い立の見解は、第一次世界大戰後の諸条約の価値を始めから否定しようというものであった。一九三八年に立は『支那事変國際法論』と題された書籍を出版するが、その中で「不戦条約は広汎な自衛権を留保しているので、最初から意味はない」とまで論じきっている。<sup>(15)</sup>

一九三九年ライトは太平洋問題調査会から、東アジアにおける法律関係の全般的分析に関する本を著している。

この『極東の紛争に関する現在の法律的情勢』と題された著作において、ライトは個々の条約の内容や、東アジアにおける領土問題の法律的地位などの詳細な分析をしてはいるが、その一方で彼の主たる論拠は東アジアにおいては「法律上」と「事実上」の状況の間に乖離があるというものであった。このように複雑な法律的地位の分析から一つのいわば類型化した結論を描き出すというのはライトの学問的資質の真価というともいべきものであり、ライトは東アジア問題を法と事実の乖離の問題として、単純化して論じたのである。つまり、東アジアにおける事実としてはたとえ満州国が存在するが、この国家は国際法上承認されたものではないので法的には存在しないはずである。この法と事実の間の乖離が東アジア情勢を混乱させているのであり、この地域における安定は、「現存する法律的地位が事実において回復されたとき」あるいは、「法律的地位から法律的手続きによって新たな状況が生まれたとき」に初めて可能となると論じている。ライトは、事実上の状況が法律的地位を変更させる可能性があるとは決して書いてはいない。日本が作り出した既成事実が法理的に認められることは論じていないのである。また、ライトは不承認主義がアジアとヨーロッパでどのように適用されたかを対照させており、不承認主義は「東アジアでは一般的に遵守されてはいる」が、ドイツのオーストリア併合やエチオピア問題では適用されていないと論じてはいるが、その理由にまでは考察していない<sup>(16)</sup>。

この一九三九年の著作は、一部加筆されて一九四一年に改めて出版されたが、新版ではケンブリッジ大学のラウターパクト (Hersch Lauterpact) とイェール大学のボーチャード (Edwin Borchard) による不承認主義についての論文と、ライトの結論が新たに加えられていた。ラウターパクトは不承認主義についてライトもよりも議論を進め、不承認主義は国際法の有効性を維持するうえで不可欠だと論じている。不承認主義は「事実が法を創出しよ



うという結果」に対する国際法の法律的性格の証明であるため、その重要性は極めて高いとラウターパクトは論じる。もし、不承認主義が放棄されたら、法律的な原則が事実屈服することとなるため、「国際法の權威維持という重大要因」が絡む問題なのである。ラウターパクトは不承認主義は、国際連盟での満州事変の討議の過程を経て、政策から法律的義務へと発展を遂げたと論じており、一九三二年二月一六日の連盟理事会、および一九三二年三月一日の決議を以て、不承認政策が法律的義務となったという<sup>(17)</sup>。

他方、伝統的な国際法学の擁護者であったボーチャードは一九三二年二月一六日の連盟決議は「不承認主義の強靱性を神格化」するものであるという考えには同意した。他方、世界が不承認主義を支持し満州国とイタリアのエチオピア併合について、あたかもそれらの事実が存在しないかのごとく「口先だけで不承認政策を理論上」信奉しているが、満州国とイタリアのエチオピア併合は「政治的事実として存在し、現実にはそのように取り扱われている」ことに注意を促した。そして、不承認主義に固執すること自体が危険で不安定な状況をもたらすのであると主張し、以下のように記した。

「法が事実に従うという旧来の考え方は、たしかに不愉快なものではあるが、一定の安定化機能を有している。他方、違法だとみなされた事実に対して法律的な承認を拒むという理論は、情勢を安定化させるといふ機能はもたず、逆にその不安定化の可能性がきわめて明確なのである」<sup>(18)</sup>。

ライトはこのようなボーチャードの見解に反論するうえで、不承認主義に対する両方の立場の相違を以下のように論じた。「法にしたがって事実を変更するという不承認主義」と「法に違反して軍事的政治的行為によって作られた新たな状況が生まれたときに、法を変更することをよしとする事実主義」であるとすると。ライトはむしろ前者

の立場を尊重するものであり、ボーチャードに対して「人間が法によって世界を改良していくという能力に対して深遠なる悲観主義」を持っていると非難する<sup>(19)</sup>。

興味深いのは、このようなライト、ラウターパクト、ボーチャードによる国際法学者の不承認主義に関する議論は、東アジアにおける法律問題を個々の具体的な事例に則して扱ったものではないということである。これらの学者にとって重要であったのは、日本あるいは中国の行動と九カ国条約の解釈といった個別的な問題ではなく、より高踏的な次元での「法と事実」の関係であった。すなわち、東アジア情勢は国際法に関する根本的・哲学的命題を論じるうえでの象徴的事例として機能したのであり、東アジア情勢そのものは法的議論のいわば背景でしかなかったのである。

一九三〇年代の後半、改革派の国際法学者達は新しい国際法学の枠組に依拠し法律的議論を構築することで、進展する事態に国際法が有効性を持つことを示そうと、侵略、不承認主義、抗議、平和的変更などの法律概念を生み出し主張した。しかしながら、彼らの議論は実際の戦争の防止や問題の解決という面からすると、限界があったことを彼ら自身も認識せざるを得なかった。一九四一年の不承認主義をめぐるライト、ラウターパクト、ボーチャードの「法と事実」にかんする議論が示したように、現実の次元を離れた哲学的な論争が行なわれていたのである。そうだとするならば、国際法学者達の議論は全く荒唐無稽な無駄なものであったのであろうか。この問題に答えるためには、国際法学の学問的議論がアメリカの外交政策にどのような影響を与えたのかを検討しなければならないであらう。

(4) Charles Cheney Hyde, "Legal Aspects of the Japanese Pronouncement in Relation to China," *American Journal of*

*International Law* (hereafter, *AJIL*) (July, 1934): 431, 438, 441.

- (5) 立作太郎『満州とハナレ』『外交時報』六九八号(一九三四年)『一一一四頁。』
- (6) Wright, "Analogies between Japanese and American Foreign Policies," 1936, Wright Papers, box 10, file 11.
- (7) 立『門戸開放主義を論ず』『外交時報』七二四号(一九三五年)『七〇八頁』同上七〇一号(一九三四年)『一一一八頁。』
- (8) Wright to George A. Finch, November 9, 1935, Wright Papers, box 2, file 23.
- (9) Wright to Finch, April 18, 1935, *ibid*.
- (10) Wright to Finch, November 9, 1935; Wright to Finch, January 24, 1936, *ibid*.
- (11) Charles G. Fenwick, "The Nine Power Treaty and the Present Crisis in China," *AJIL* 31 (October 1937): 671, 674.
- (12) 立『九国条約』『外交時報』七九四号(一九三八年)『一一二七頁。』
- (13) Elihu Root, "International Law at the Arms Conference," *Proceedings of the American Society of International Law* (hereafter, *Proceedings ASIL*) (1922): 1-12.
- (14) James Wilford Garner to Tachi, January 22, 1938, James Wilford Garner Papers, University Archives, University of Illinois, Urbana, Illinois.
- (15) 立『支那事変国際法論』(東京、一九三八年)『一〇頁。』
- (16) Wright, *The Existing Legal Situation as It Relates to the Conflict in the Far East* (New York: Institute of Pacific Relations, 1939), 7, 6, 3-4.
- (17) *Legal Problems in the Far Eastern Conflict* (New York: Institute of Pacific Relations, 1941), 137, 147.
- (18) *Ibid*, 172-173, 175.
- (19) *Ibid*, 115, 120.

## 二、国際法のよき理解者、コーデル・ハル

一九三三年に國務長官に就任したハルを待っていたのは、一九三〇年代の混乱と第二次世界大戦という激動の時代であった。彼は戦後に書かれた回顧録の中で、一九三〇年代後半の外交政策を処理していくうえで、「我々は繰り返し繰り返し国際法を再活性化しようと努めたのである」と書き記している。<sup>(20)</sup>このようなハル自身の言明が実際にはどのような政策にあらわれたのか、ハルが当時の国際法学の議論をどれほど理解していたのか、あるいはハルと国際法学者の関係についても考察する必要がある。例えば、アメリカ議会図書館に保管されているハル文書の中には、ライトが書いたタイプ打ちの「東アジアと世界平和の枠組み」と題された論考があり、付記されたメモには「ハルに返却のこと、一九三四年七月一日」と書き残されている。ハルの文書にこのようにライトのレポートが存在することは、ハルが国際法について関心を有しハル自身も国際法学に少なからず関心を有していたことを物語っていると思われる。<sup>(21)</sup>

一九三七年七月一日、日中戦争勃発一週間後、ハルはアメリカ外交政策の一般指針を宣言している。その冒頭において、ハルは国際関係におけるいかなる「緊張や摩擦」も「世界全体の必然的な関心事」であると述べ、「世界のどの場所における敵対行為であれ、わが国の利益、権利、義務を相互に影響をあたえないものはない」とも論じている。ハルはアメリカは東アジア情勢に「多大な関心」を寄せているという。また、国際問題の解決は「相互援助と調和の精神をもって秩序どおりに」になされなければならず、「国際的な合意」と「既存の義務」は誠実に遵

守されなければならないと論じている。「我々は国際法の強化と活性化を支持する」と述べる。加えて、ハルは世界平和のための経済的安定の重要性を強調し、「経済的安定」、「国際貿易の関税軽減」、「通商上の機会均等」を論じている。<sup>(22)</sup>

前国務長官スティムソン (Henry L. Stimson) はこの声明を高く評価し、ハル宛に「我が国の他国に対する原則についての称賛すべき声明であり、この声明がこの時期に発表されたことで、これらの原則は時代遅れであり無視してもかまわないと考える政府や国民に対しては、強力な道義的な呼び掛けとして機能するであろう」と書いている。スティムソンは日本の中国侵略を既存の国際秩序に対する本質的な挑戦だとみなし、「日本の中国に対する現在の行動は一五世紀前のモンゴルのヨーロッパ文明に対する侵略と同じ程度に重要で重大なものだと考えるべきであろう」とも書いている。<sup>(23)</sup> ハルとスティムソンの両者は日本の行動は国際秩序に対する重大な挑戦であることについて認識は一致しており、両者共に道義的な価値観を信奉し、道義的な声明を発することで具体的な結果を生じさせることができる<sup>(24)</sup>と信じていた。

このような道義的態度の表明という外交政策は、ハルが七月一六日声明に対する列国政府からの回答を公式に発表しようとした態度からも伺える。ハルがこの声明を送ったとき、アメリカの在外公館に列国政府から公式発表用の回答を受け取るよう指示を出した。<sup>(24)</sup>「私の計画は全政府から回答を集めてそれをまとめて発表することで最大の効果を狙おうというものである」と自分の意図を説明して、<sup>(25)</sup>しかも列国からの回答の発表を迅速に行いたいと回答の期限を八月四日と定めている。ハルは自分の声明は特に具体的な状況に適用されるものではないことを明言しているが、世界中からこれを支持する積極的な回答が得られれば、列国政府もハルが唱えた諸原則を「国際関係の規

「範」として受諾したことになるという。それゆえ、「公式発表による付随的な効果は多大なものであり、国際法と国際道義を強化するのに役に立つであろう」という。<sup>(26)</sup>

ハルの声明と列国政府からの回答は一九三七年一月の『国際協調』誌に掲載された。<sup>(27)</sup>これについて国際法学者からの意見も出されており、アメリカ国際法学会の事務局長を務めたフィンチ（George A. Finch）と、弁護士活動をしつつ積極的に国際法の議論にかかわっていたクーン（Arthur Kuhn）がこれについての意見を記している。フィンチはハルの声明を称賛し、一九三六年二月五日ブエノスアイレス会議でハルがおこなった「平和の八大柱」の演説をさらに進展させたものだという。フィンチはまた、ハルが自分の声明と列国政府からの回答を国際連盟事務総長に送付することを提案している。これにより、具体的な平和の計画につながるであろうというのである。フィンチは、「ルーズベルト大統領は列国政府に、ハル國務長官の定義と原則を共同でおこなうための国際会議を提案してはいかがなものであろうか」と書いている。<sup>(28)</sup>

他方、クーンはフィンチほどこの声明を積極的に評価してはおらず、クーンはむしろ列国政府からの回答に焦点を合わせている。特に、クーンは、ポルトガル政府からの「いかなる反対をすることはできない。（中略）しかし、この声明に書かれていることを信念の領域から行動の領域へと持つていこうとするとむずかしいのである」という回答に着目し、クーンはポルトガル政府の回答は「法律家の抽象的、一般的性向」を懸念するものであり、世界の混乱に対して勉強が不十分なことを警告しているのであるという。クーンはまた、イタリア、日本両政府が短い回答を送付してきたことにも関心を示し、「反抗者たちは、自分たちの要求や主張の解決に具体的に関連するものでなければ、理性に対する崇高な訴えかけに対してもまじめに向き合おうとはしないようである」と書いている。ク

ーンは「我々はマキアヴェリ的な政治手腕が再興する時代に生きている」と述べ、「一般原則の受容」をそれほど強調するべきではなく、また、現在の混乱の原因を探究すべきであると論じている。<sup>(29)</sup>

ハルの法律主義的な性向は、戦争の違法化運動を始め、不戦条約の生みの親とも言われるレヴィンソンとの親交が一因といえるかもしれない。ハルが国務長官に就任して以来、この二人は国際関係についての意見を頻繁に交換している。レヴィンソンがハルに自分の意見、提案などを披歴し、ハルもある程度それを取り入れているようにも思えるのである。<sup>(30)</sup>特に、一九三〇年代半ばからレヴィンソンに加えてライトもハルの政策についてお互いに意見を交換し、またハルの政策を支援しようという動きがみられるのである。

例えば、一九三四年秋から一九三五年の春にかけて、レヴィンソンは列国による会議をワシントンで開催するようにと繰り返し呼びかけている。レヴィンソンの意見は往々にして道義的な要因を強調するもので、一九三八年三月には、ハル宛に、世界は「道義的な分岐点」に差し掛かっているものであり、「もしアメリカが国際的素行、道義、列国の自由意志で締結された条約の法的不可侵性を強く支持しなければ、世界の国民は希望を捨て、アナキーの暗やみが文明を覆い隠すであろう」と書いている。<sup>(31)</sup>ハルはレヴィンソンにも返信し、「私は貴殿の見解や提案を政府関係者や他の人々に回覧している。(中略)私が貴殿の協力をいかに感謝しているか御承知いただきたい」と書いている。<sup>(32)</sup>

一九三八年三月一七日、ハルは対外政策に関する声明を発表するが、これはドイツのオーストリア併合後の最初の公式な声明であった。この演説はアメリカ、カナダ、イギリスでラジオ放送されたばかりではなく、ヨーロッパ諸国にも短波で放送された。この演説は一九三七年七月の声明を土台にしており、諸原則を守ることの重要性を再

確認していた。ハルは東アジアにおける国際秩序の崩壊が他の地域にも広まったと論じている。アメリカは世界の警察官になるつもりは毛頭ないが、アメリカの政策は「積極的な行動をとるものではないとしても、国際関係の正義と正しい原則を支持する決意に満ちたものである」という。ハルは法に基づいた秩序の重要性を繰り返し、「法に基づいた国際秩序の確立に我々が貢献することによってのみ、我々の安全という問題を本当の意味でとらえることができる」と論じている。この翌日、ハルの声明の全文が『ニューヨークタイムズ』誌に掲載されたが、その演説のすぐ下の部分では、「ハルの声明を認める。しかし、ロンドンの新聞はヨーロッパは思想について語ることでなく、行動しなければならない」という見出しをも載せたのである。<sup>(33)</sup>

このようにハルの政策に対して懸念を表明する見方があった一方で、ライトとレヴィンソンはハルの政策に満足し、ハルを積極的に支援しようとしている。この声明が発表される二日前、レヴィンソンはライト宛に、「不承認主義を支持するようにハル氏に手紙を書くように」と書いている。<sup>(34)</sup>この声明発表後、ライトはハルに書簡を送り、ハルの声明は「長期的に偉大な価値となる規範を確立した」と書いている。ライトは不承認主義について言及し、これが変化への障害とはみなすべきではなく、「変化は正当な法律的手続によってのみ合法的となるという主張」だとみなすべきであると論じた。もしアメリカが武力の行使に反対するならば、アメリカは武力を行使して獲得した結果をも非難すべきことは論理的な帰結である。ライトは不承認主義を遵守することの必要性を確信し、「我々の平和と民主主義の維持は法、平和、秩序に対して責任ある態度を回復することである」と書き、アメリカは「法を護る国の道義」を回復するという積極的な役割を果たすべきだとする。<sup>(35)</sup>

一九三八年六月、ハルはアメリカ法律家協会において「国際法の精神」と題された演説をおこなっている。この



演説の中では、国際法の再活性化が国際秩序の安定にいかん重要かを繰り返し強調し、「国際法はその発展という点から、また将来への可能性という観点からも、今日国際関係において死活的な重要性を有している」と述べる。また、ハルは不戦条約への信奉を表し、「不戦条約の締結はこの考えを政治的な現実に移し替える過程である」と論じている。ハルは世界は集団とみなすべきであり個々の国家は責任を有すると強調しており、「組織された社会の責任」、「文明国家共同体の一因としての責任」といった言葉を使っている。国際法は頻繁に安易に破られているという事実にもかかわらず、ハルは長期的な歴史観が必要だとし、「進歩は常に緩慢であり、その道程は困難、障害、後退、一時的な幻滅に見舞われたものである」とする。世界は現時点ではそのような一時的な後退の機運に見舞われているので、それゆえ法の諸原則を誠実に推進させることがより重要なのである。「歴史の重大局面において」、アメリカは「国際法、国際関係の秩序と協調ある過程作りの原則」を維持し推進することに貢献すべきであると論じる<sup>(36)</sup>。このようなハルの国際法に対する明確な関与は学者達にとっては力強いものであり、他方、ハル自身にとつては、国際法へのこのような公的な場での関与はハルの政策の方向性やその基調を色付けるものであった。この間、アメリカ国際法学会では会長スコット (James Brown Scott) の健康状態が悪化し、次の会長が選ばれなければならなかった。スコットは一九三〇年以来会長を務めており、彼自身はスティムソンを後任に推薦した<sup>(37)</sup>。スコットはスティムソンに、「国務省における輝かしき前任者の後を継いでいただきたい」と書いている。会長の経験者にはルートやヒューズが居り、スコットは自分の会長職は学会が「二人の国務長官の跡を継ぐ適切な人物」を見つけるまでの暫定的なものであったのであるという<sup>(38)</sup>。しかしながら、スティムソンは当時、アメリカ法律家協会の会長を務めており、この任期が一九三九年五月までであるというので、この申し出を断つて<sup>(39)</sup>いる。

他方、一九三八年にはハルがアメリカ国際法学会の副会長に再選され、ハルはこの職を喜んで引き受ける。ハルはアメリカ国際法学会と親密な関係にあったようであり、一九三八年の「国際法の精神」と題された演説を配付するときにも、学会の会員名簿を使っている。<sup>(40)</sup>ハルの国際法学会への態度は単なる儀礼以上のものがあり、例えば一九三九年大会への不参加を告げる手紙も用件のみというよりもそれ以上の念が込められていたようにも感じられる。<sup>(41)</sup>スコットや政府高官を会長に望む人々にとっては、ハルを会長にという声が上がってくるのは自然なことであつた。

しかしながら、学会会員の中には三たび國務長官を会長職に就かせることに反対の人間もいた。たとえば、コロンビア大学のジェサップ (Philip C. Jessup) は、アメリカ国際法学会はこれまで三人の会長、ルート、ヒューズ (Charles Evans Hughes)、スコットの三名しかおらず、「学会の活動に一般国民の関心を得ようとする点ではこのような会長が必要かもしれない」としたが、年配の会員や若手の会員の中には、アメリカ国際法学会も、「歴史家、政治学者、経済学者の学会の例に倣い、その分野の学問に貢献を成した人物を一年ごとに選出すべきだ」と思っている<sup>(42)</sup>と書いている。ジェサップのこのような反対の意見にもかかわらず、一九三九年四月の運営委員会ではハルが会長に選出された。この指名を受諾する手紙において、ハルは「我々は共に活動することで国際法の分野で何から建設的なことができるかわかるであろう。国際法の諸原則は国際関係の混乱たる時代においてはきわめて重大な挑戦を受けている」という。<sup>(43)</sup>ハルが会長に就任したことは、国際関係が不安定な状況にあるときに、学会にとつてはきわめて心強いことであり、また威信を強化するものでもあつた。

ハルを会長に選出するのにフェンウィックが積極的な役割を果たしたことはきわめて興味深い。<sup>(44)</sup>一九二一年には

フエンウィックはヒューズを会長とすることに強く反対したからである。二〇年前にはヒューズは国際法に学問的に十分な貢献を成してはいないと主張したフエンウィックが、今回は研究者よりも国務長官を学会の会長に強く推薦したのである。彼のこのような態度の変化は、国務長官を会長に冠することで学者の議論が現実の政策に反映する度合いが高いと認識するようになったからかもしれない。事実、一九三九年四月、フエンウィックは市民団体「平和協調のためのアメリカ連合」の代表としてハルを訪問している。当時、議会は中立法の改正を議論しており、フエンウィックは現行中立法に新たな一条を追加するようにとハルに働き掛けた。フエンウィックはアメリカが締約国となっている条約に違反して戦争をおこなっている国には武器を供給してはならないとすることを提議したのである。フエンウィックはこの修正はハルの立場と調和するものであり、「国務長官御自身が何度も述べられてきた原則です。すなわちその原則とは条約上の義務を守り、アメリカは国際法と秩序の維持に死活的な利益を有しているという原則です」と書いている。<sup>(45)</sup>

一九四〇年四月、ハルはアメリカ国際法学会年次大会で会長演説をおこなうが、この演説は国務長官の演説ということもあり、NBCラジオを通じて放送された。ラジオのアナウンサーは、まず、ルートとヒューズという国務長官経験者がかつてこの学会の会長であったことに言及した後、ハルもその轍を踏んでこの役割を務めていると紹介している。

ハルは、現在国際法に興味を有している人々は、「今日国際法の分野はこれまでにない重要性を有していることの意味を深くかみしめている。(中略) 国際法学が人類の将来に對する示唆を今ほど有しているときはないのである」と会長演説を始める。ハルは国際法の発展を概観し、武力の規制に向けて徐々に発展してきたことを強調し

た。国際社会のアナーキーが法と秩序に基づいた文明を破壊しようとしている現時点こそ、国際法学者は特別な義務を有するのであり、それは「国際法を強化する手段や方策をあきらめずに探求することであり、国際法の諸原理をより有効に国際的慣行として確立することである」という<sup>(46)</sup>。この演説の半年前、ヨーロッパではドイツのポーランド侵攻により戦争がすでに始まっていたが、国務長官ハルがアメリカ国際法学会会長として国際法への信念を公的に宣言したことは、当時の国際法学の立場を考えるうえで興味深い。

- (20) Cordell Hull, *The Memoirs of Cordell Hull*, volume 1 (London: Hodder & Stoughton, 1948), 537.
- (21) Wright, "The Far East and the World Peace Machinery," Papers of Cordell Hull (hereafter cited as Hull Papers), Library of Congress, Washington DC, microfilm edition, reel 11..
- (22) *Foreign Relations of the United States*, 1937, I, 699-70.
- (23) Stimson to Hull, August 30, 1937, Hull Papers, reel 15.
- (24) Hull, *Memoirs* vol. 1, 535-37. *FRUS*, 1937, I, 697-802.
- (25) *FRUS* 1937, I, 711.
- (26) *Ibid.*, 748.
- (27) *International Conciliation* 334 (November, 1937): 733-97.
- (28) George A. Finch, "Secretary of State Hull's Pillars of Enduring Peace," *AJIL* 31 (October 1937): 688, 693.
- (29) Arthur Kuhn, "Observations of Foreign Governments upon Secretary Hull's Principles of Enduring Peace," *AJIL* 32 (January 1938): 101, 103, 105-6.
- (30) ナンハンマンとス図巻のふりば' the Papers of Salmon O. Levinson, Regenstein Library, University of Chicago, box 23, file 16 and 17, and box 24, file 1 and 2 参照
- (31) Levinson to Hull, March 13, 1938, *ibid.*, box 24, file 2.
- (32) Hull to Levinson, March 28, 1938, *ibid.*, Levinson to Hull, April 12, 1938, April 22, 1938, Wright Papers, box 20, file 3.

- (33) *New York Times*, March 18, 1938.
- (34) Levinson to Wright, March 15, 1938, Wright Papers, box 20, file 3.
- (35) Wright to Hull, March 19, 1938, Wright Papers, box 20, file 2.
- (36) Hull, "The Spirit of International Law," Papers of Stanley K. Hornbeck, Hoover Institution, Stanford University, box 209.
- (37) Finch to Philip C. Jessup, April 19, 1938, Papers of the American Society of International Law, American Society of International Law, Washington DC.
- (38) Scott to Stimson, April 22, 1938, *ibid*.
- (39) Stimson to Scott, April 26, 1938, *ibid*.
- (40) Hull to Finch, May 27, 1938, Hull to Finch, July 5, 1938, *ibid*.
- (41) Hull to Scott, April 1, 1939, *ibid*.
- (42) Jessup to Wright, April 10, 1939, Wright Papers, box 2, file 23.
- (43) Hull to Scott, May 5, 1939, ASIL Papers.
- (44) Finch to Fenwick, May 3, 1939, *ibid*.
- (45) Fenwick to Hull, May 3, 1939, Hull Papers, reel 17.
- (46) *Proceedings, ASIL* (1940): 12, 13, 16.

## おわりに

法律的なアプローチという観点から一九三〇年代のアメリカ外交の特色をとらえるならば、アジア情勢に対しこの傾向はより明確であったといえる。他の地域にも増して、アメリカのアジア政策に法律的な色彩が濃厚に現われ

たと思われるのである。アジア情勢が議論されるときには、ヨーロッパやラテンアメリカ情勢においてよりも、法的な枠組みが持ち出されて議論されることが多かった。これはいくつかの要因から説明できるであろう。第一には、アジアではアメリカは九カ国条約の締約国であり、他の地域と比べるとアメリカの関与の度合はより明示的であった。不戦条約の一般性に比べると、九カ国条約では中国の領土保全というより具体的な目標にアメリカは関与していたのである。第二に、日本のあからさまな武力行動は不戦条約、九カ国条約に対する明白な侵犯行為であり、東アジア情勢は明白な法律的関係を提示する場ともなった。ある意味では、東アジア情勢は当時の国際法学の議論を裏付けた格好の事例であったのである。

さらに、本稿で論じたように、人的要因の点では、当時の国務長官ハルは国際法学者との交流もあり、彼自身、公の場で積極的に国際法の遵守に言及したのであった。むろん、ハルの国際法学の理解がどこまで厳密に学問的なものであったかという疑問も残るが、少なくとも彼の外交政策の基調をなしたものといえる。逆に当時の国際法学の側からすれば、国際法の侵犯が叫ばれる一九三〇年代後半にあって国務長官ハルという政府内の高官が国際法の支持をしたことは、大いに心強いものであったであろう。